

## ■ 足下ではドルの相対的な強みが一段と増している！？

欧米の一部で経済再開の動きが本格化するなか、景気底入れへの期待と感染拡大「第2波」への警戒が相俟って、金融市場には全体に膠着感が漂っている。

実際、中国の4月の輸出は4カ月ぶりに前年同月比でプラスに転換し、同国の4月の新車販売台数は前年同月比4.4%増加した。また、米国でも自動車の利用が急回復してきていると伝わっており、トヨタ自動車は今週11日、米国とカナダで自動車の生産を再開した。

さらに、独仏でも行動制限の緩和を進める動きが急となっているが、当然、感染再拡大の懸念は拭い切れない。ここにきて、中国や韓国では「第2波」の兆候が見られるようになっていよう、米国ではホワイトハウス内でウイルス感染者が確認され、やはり拙速な経済再開は大きなリスクが伴うとの見方も強まってきている。

昨日(13日)、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は演説で新型コロナウイルス感染拡大による経済ダメージの長期化懸念を示した。同日のNYダウ平均は一時的にも前日終値比で700ドル近く下げる場面があったわけだが、その原因がパウエル議長発言にあったと受け止めた向きは少なくない模様。ただ、よく考えると今回のパウエル氏の発言に特段の新味が感じられるわけではなく、それが株安の主因とするのは少々「後付け的」という感じもする。

むしろ、先週末あたりまで見られていた米国株の強い動きに、目先は「やや行き過ぎ」との感が否めなかったことを考えると、今週に入ってからの下げは「当然の調整」ということになるものと思われる。むしろ、日本株についても似たようなところがあり、緊急事態宣言の一部解除への期待が演出した株価の強い戻りは、本日発表されると見込まれる「39県で解除」の決定をもって、とりあえず一段落となる可能性もあろう。

ただ、日本株は足下で裁定取引に係る現物ポジションが過去最大級の売り越し(8日時点で1.8兆円)になっており、それを考えれば当面の下値は自ずと限られたものになると考えることもできそうである。そもそも、日本の場合は良かれ悪しかれ、まだウイルス感染拡大の第2波を警戒するまでの段階に至っていない。目先的には、25日移動平均線の位置する水準(現在は1万9611円)あたりが下値支持として機能しやすいと見ていだろう。

前回更新分の本欄でも述べたように、市場における当面の価格変動要因は「各国における経済活動再開の動き」と「感染拡大第2波の兆候の有無」、「治療薬やワクチンの開発状況」、そして「これらを受けた主要国の株価の動向」ということになると思われる。

その意味からすると、やはり今しばらくドル/円は一定のレンジ内での値動きに終始すると見ておかざるを得まい。とりあえずは、一目均衡表の日足「雲」のなかでのみ合いを基本として106-108円あたりの価格レンジ内で行き来する展開が続くと見られる。

前回、本欄で注目した豪ドル/円が70円処の節目で上値を押さえられ、目下は一旦押し戻される格好となっていることも、ドル/円ならびにクロス円全般の上値を押さえの一因になっているものと見られる。既知のとおり、このところ豪州は新型コロナウイルスの発生源調査をめぐって中国と対立しており、その点も目先的に豪ドルの上値を押さえやすい。

とまれ、足下ではドルの相対的な強みが一段と増す状況になっており、その意味ではドル/円の下値も自ずと限られる可能性が高いと見られる。ユーロ/ドルについては、目下のところ再び1.0800ドル割れの水準を試す展開となっており、同水準をクリアに下抜けると次に1.06ドル台が意識されやすくなるを見る向きもある。

欧州連合(EU)は6月1日から総額5400億ユーロの経済支援を開始するとしているわけだが、目下はその効果に対する期待よりも将来的な財政悪化に対する懸念の方が市場で勝っているように見える。欧州中央銀行(ECB)の量的緩和について、ドイツ連邦憲法裁判所が一部違憲との判断を示していることも、ユーロ買いを躊躇させる要因としては小さくない。また、やはりフランスやイタリアの経済活動再開が「やや拙速」と思われてならないということも、一応は頭の片隅に置いておきたい。

(05月14日 10:50)